

測量・建設コンサルタント等(フラットファイル等 イエロー)
平成31年度 入札参加資格審査申請書必要書類一覧表

	必要書類	摘要	必須	書式
1	参加資格審査申請書	中央公契連統一様式又は独自様式	○	様式業01-01
				様式業01-02
				様式業01-03
2	営業所一覧表	中央公契連統一様式又は独自様式	○	様式業02
3	業態調書	中央公契連統一様式又は独自様式	○	様式業03
4	技術者経歴書	中央公契連統一様式又は独自様式	○	様式業04
5	委任状	委任を必要とする場合は提出	△	様式共通01
6	印鑑証明書の写し (拡大コピーしないこと)	発行日が申請書提出時の直前3ヶ月以内のもの	○	
		法人・・・法務局が証明するもの 個人・・・市町村長が証明するもの		
7	使用印鑑届		○	様式共通02
8	測量等実績調書	直前2年分(同内容であれば他様式可)	○	様式業05
9	営業に関する登録を 証する書類の写し	(例)	○	
		・建設コンサルタントの登録通知書の写し ・地質調査業者の登録通知書の写し ・補償コンサルタントの登録通知書の写し ・計量証明事業登録書の写し ・建築士事務所については、登録申請書の副本の写し		
10	法人・・・商業登記簿謄本(写し可)又は履歴事項全部証明書(写し可) 個人・・・身分証明書(写し可) ※発行日が申請書提出時の直前3ヶ月以内のもの		○	
11	財務諸表の写し (直前決算1ヶ年分のもの)	法人・・・決算報告書(貸借対照表、損益計算表、利益 処分に関する書類)、又は事業報告書	○	
		個人・・・所得税青色申告決算書、又は確定申告書の 写し		
12	納税証明書の写し ※発行日が申請書提出時 の直前3ヶ月以内のもの	国税	○	
		法人 法人税、消費税及び地方消費税(その3の3) 個人 申告所得税、消費税及び地方消費税(その3の2)		
		県税		
		法人 法人県民税、法人事業税(最新1年分) 個人 県民税(最新1年分)		
		市町村税		
		法人 法人市町村税、固定資産税(最新1年分) 個人 市町村税、固定資産税、国民健康保険税(最新1年分)		

申請後、商号又は名称、営業所の住所及び電話番号、代表者、営業登録の追加、変更及び新規が生じた場合は、変更届け(統一様式)を提出すること。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成 3 1 年度において、三戸地区環境整備事務組合で行われる測量・建設コンサルタント業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

三戸地区環境整備事務組合 管理者 殿

1	本社(店)郵便番号	<input type="text"/>
2	フリガナ 本社(店)住所	<input type="text"/>
3	フリガナ 商号又は名称	<input type="text"/>
4	役職	<input type="text"/>
5	フリガナ 担当者氏名	<input type="text"/>
6	フリガナ 本社(店)電話番号	<input type="text"/>
7	担当者電話番号	<input type="text"/>
8	本社(店) F A X 番号	<input type="text"/>
9	e-mailアドレス	<input type="text"/>

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
		年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日

10 登録を受けている事業

13 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務											補償コンサルタント業務																																										
1	河川、砂防及び海岸	2	空港及び	3	電力土木	4	道路	5	鉄道	6	工業用水道及び上下水道	7	下水道	8	農業土木	9	森林土木	10	水産土木	11	造園	12	都市計画及び地方計画	13	地質	14	基礎及び土質	15	コンクリート鋼構造物及びトンネル	16	トンネル	17	土工計画、土工設備及び構築	18	建設環境	19	建設機械	20	電気・電子	21	土地調査	22	土地評価	23	物件	24	機械工作物	25	特殊補償・営業補償	26	事業損失	27	補償関連

14	自己資本額	区分		直前決算時										剰余(欠損)金処分																																					
		うち	外資	(千円)										(千円)																																					
①	払込	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿		

15	損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)	(S)
16	貸借対照表	① 流動資産 (千円) (m)	(m)
	② 流動負債 (千円) (n)	(n)	
	③ 固定資産 (千円) (Q)	(Q)	
	④ 総資本額 (千円) (R)	(R)	

17	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R*100)	(%)
	② 流動比率 (S/R*101)	(S/R*101)	(%)
	③ 自己資本固定比率 (S/R*102)	(S/R*102)	(%)

18	外資状況	1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
		[国名:]	[国名:]	[国名:]
		[国名:]	[国名:]	[国名:]
		(外資比率: 100%)	(外資比率: %)	(外資比率: %)

19	営業年数等	① 創業	業	年	月	日
	② 休業期間又は転(廃)業の期間 <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td>から</td> <td></td>	年	月	日	から	
	③ 現組織への変更 <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td>日まで</td> <td></td>	年	月	日	日まで	
	④ 営業年数 <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> <td></td> <td></td>	年	月	日		

20	常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の事務職員	④ 計

※ ⑤は④の内数

業 態 調 査 (測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト)

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における会社コード

(8桁)

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	登録希望	測量	建築関係建設コンサルタント業務	土木関係建設コンサルタント業務	地質調査	補償関係コンサルタント業務
登録部門及び希望業務	登録希望	測量一般 航空写真 地図の調整	建築一般 意匠 構造 暖冷房 衛生 電気 建築積算 機械積算 電気積算 工事監理―建築 工事監理―電気 工事監理―機械 工事監理 調査 耐震診断 地区計画及び地域計画	建設コンサルタント 河川・砂防及び海岸 港湾及び空港 電力土木 道路 鉄道 上下水道及び工業用水 下水道 農業土木 森林土木 水産土木 造園 都市計画及び地方計画 地質 土質及び基礎 鋼構造及びコンクリート トンネル 施工計画・施工設備及び積算 建設環境 建設機械 電気・電子	地質調査 交通量調査 環境調査 経済調査 分析・解析 宅地造成 電算関係 計算業務 資料等整理 施工監理	補償関係コンサルタント業務 土地調査 土地評価 物件 機械工作物 営業補償・特殊補償 事業損失 補償関連 不動産鑑定 登記手続等

記載事項

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空写真」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係建設コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。
- 5 地質調査については、調査の内容の詳細を別添に任意様式で付けてください。

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経歴年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種各別に作成すること。
- また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関する免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
- (例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

委 任 状

平成 年 月 日

三戸地区環境整備事務組合 管理者 様

所 在 地
委任者 商号又は名称
代表者氏名 印

私は、次の者を代理人と定め、三戸地区環境整備事務組合との間における下記の事項に関する権限を委任します。

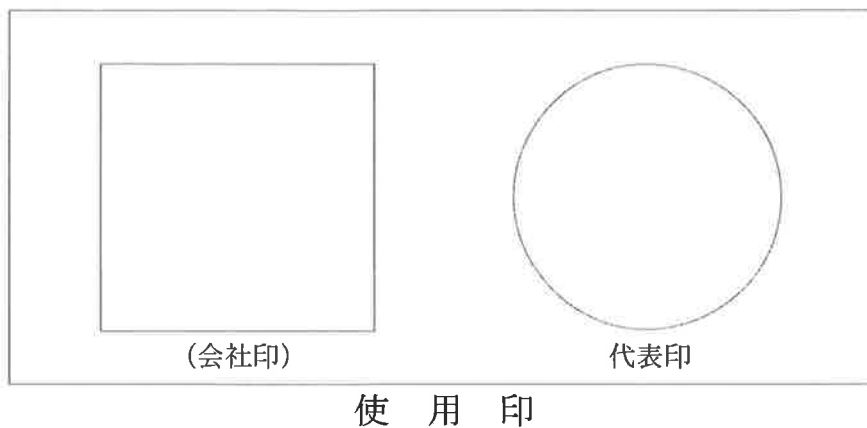
委 任 事 項

- 1 入札書及び見積書の提出に関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 契約代金の請求及び受領に関する件
- 4 復代理人の選任に関する件
- 5 前各号に付帯する一切の件

委 任 期 間 平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

受任者 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名 印

使 用 印 鑑 届



上記印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用いたしますので、お届けします。

平成 年 月 日

三戸地区環境整備事務組合 管理者 様

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

印

